U.S.Indicators

米国　雇用者数は市場予想を上回る増加（18年１月雇用統計）

公表日：2018年2月2日（金）

～賃金は労働市場の逼迫と最低賃金の引き上げで上昇～

第一生命経済研究所　経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

		失業率	非農業部門雇用者数 全体 前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 全体 前月差	小売業 前月差	狭義ｻｰﾋﾞｽ 前月差	政府 前月差	平均時給 前月比	前年比	労働時間	労働投入量 前月比	年率※
四半期	15.1Q	5.6	185	7	15	175	17	121	5	0.7	2.2	33.7	0.4	1.7
	15.2Q	5.4	266	9	35	237	23	169	16	0.6	2.2	33.6	0.5	2.0
	15.3Q	5.1	169	2	18	162	2	128	10	0.5	2.2	33.7	0.7	2.9
	15.4Q	5.0	283	5	45	245	19	178	20	0.7	2.5	33.7	0.5	1.9
	16.1Q	5.0	198	▲4	19	201	43	116	24	0.6	2.5	33.7	0.4	1.4
	16.2Q	4.9	164	3	3	170	10	128	5	0.7	2.5	33.6	0.1	0.4
	16.3Q	4.9	255	▲6	22	242	14	150	41	0.6	2.6	33.6	0.4	1.7
	16.4Q	4.7	164	4	20	141	4	102	▲1	0.7	2.6	33.6	0.4	1.8
	17.1Q	4.6	177	16	33	123	▲10	106	3	0.6	2.6	33.6	0.5	1.9
	17.2Q	4.3	190	9	6	168	▲4	140	3	0.6	2.5	33.7	0.5	2.0
	17.3Q	4.3	142	14	10	114	2	77	4	0.8	2.6	33.6	0.3	1.3
	17.4Q	4.1	216	24	31	159	3	130	▲4	0.5	2.5	33.7	0.7	2.9
月次	1701	4.8	259	18	51	190	22	129	7	0.2	2.4	33.6	0.2	1.8
	1702	4.7	200	21	46	124	▲22	123	▲4	0.3	2.7	33.6	0.2	2.2
	1703	4.5	73	10	3	55	▲32	65	5	0.2	2.6	33.6	▲0.2	1.9
	1704	4.4	175	10	▲5	159	▲4	141	1	0.2	2.5	33.7	0.4	1.8
	1705	4.3	155	4	7	140	▲10	131	▲10	0.2	2.5	33.6	0.2	1.3
	1706	4.3	239	14	16	204	3	147	19	0.2	2.5	33.7	0.2	2.0
	1707	4.3	190	▲4	▲6	198	▲1	175	2	0.3	2.5	33.7	0.1	2.1
	1708	4.4	221	39	28	146	4	98	13	0.2	2.6	33.6	0.2	2.3
	1709	4.2	14	6	9	▲1	2	▲42	▲2	0.5	2.8	33.6	▲0.3	1.3
	1710	4.1	271	20	17	233	7	202	▲6	▲0.2	2.3	33.7	0.5	1.1
	1711	4.1	216	30	42	138	27	81	▲1	0.3	2.5	33.7	0.5	1.4
	1712	4.1	160	21	33	105	▲26	108	▲6	0.4	2.7	33.7	0.2	2.9
	1801	4.1	200	15	36	143	15	96	4	0.3	2.9	33.6	▲0.5	2.6

非農業部門雇用者数は前月差＋200 千人（前月同＋160 千人）と堅調持続

18年１月の非農業部門雇用者数（季節調整済み、事業所調査）は、前月差＋200千人と12月の同＋160千人から加速し、市場予想中央値の前月差＋180千人を上回った（筆者予想前月差＋208千人）。内外需要の拡大による景気の堅調持続、復旧・復興需要の拡大によって、雇用者数は高い伸びとなっており、労働市場のひっ迫が続いている。

政府部門が連邦・地方の増加により前月差＋4.0千人と拡大に転じたうえ、民間部門が前月差＋196千人（前月同＋166千人）と加速した。雇用は堅調な景気を映じて、幅広い業種で拡大している。民間では、復興需要などもあり建設業が前月差＋36千人と高い伸びとなったほか、需要の強い飲食サービスが同＋31.1千人、医療サービスが同＋20.6千人と堅調さを維持し、例年よりも少ない人員削減で小売業が同＋15.4千人、活動の活発化によって製造業が同＋15千人、教育サービスが同＋11.7千人、運輸・倉庫が同＋11.1千人、卸売業が同＋9.8千人、専門・技術サービスが同＋7.5千人、不動産が同＋6.5千人、その他サービスが同＋6.0千人、社会扶助が同＋5.2千人、鉱業が同＋4.7千人、金融・保険が同＋2.1千人、派遣業が同＋1.8千人と増加した。一方、情報が前月差▲6.0千人、公益が同▲1.4千人と減少した。

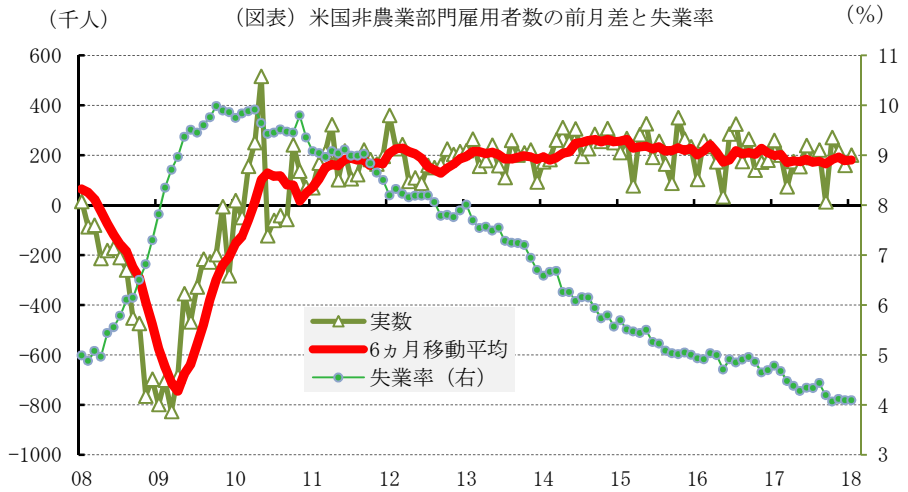
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

雇用は堅調な拡大基調

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、３ヵ月移動平均（11、12、１月）で非農業部門雇用者数が前月差＋192千人（前月同＋216千人）、民間部門雇用者数が同＋193千人（前月同＋220千人）と高い伸びを維持しているほか、より一時的な変動の影響を排除できる６ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（17年８月－18年１月）は前月差＋180千（前月同＋179千人）と堅調さを維持した。ハリケーンの襲来によって雇用者数は影響を受けたものの、一時的な影響にとどまり基調が変わることはなかった。

景気拡大の持続により概ね完全雇用の状況にあるなかで、良好な国内需要や海外需要の回復を背景に雇用の増加ペースは力強さを保っており、労働市場が一段と逼迫したことを示している。

（図表）米国非農業部門雇用者数の前月差と失業率



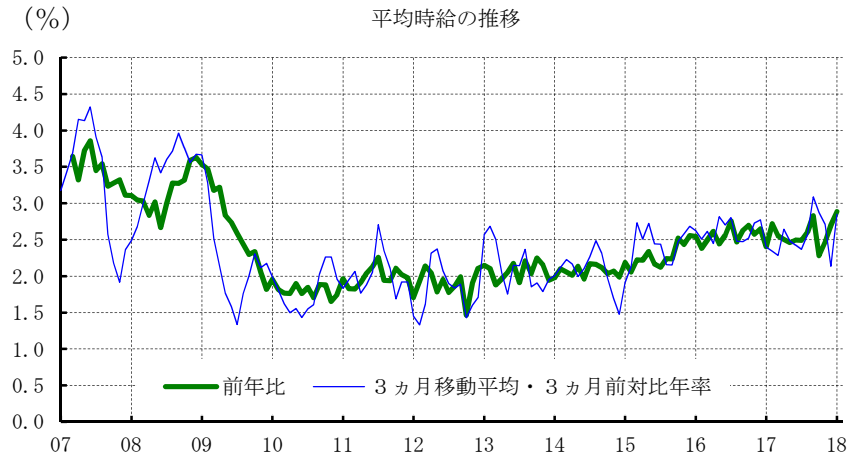
（出所）米労働省

平均時給は緩やかな上昇傾向を維持

月次で変動が大きい平均時給は、前月比＋0.3%（前月同＋0.4%）と鈍化したが、前年比では＋2.9%（前月＋2.7%）と伸び率が小幅高まった。09年６月以来、８年７か月ぶりの上昇幅。労働市場の逼迫が続いているほか、１月に18州で最低賃金が引き上げられたことが影響したと考えられる。また、10－12月の前年比＋2.5%（７－９月期平均前年同期比＋2.6%）からも加速している。ただし、平均時給は大幅に修正されることが多くあるため、基調がどの程度変化したか否か確認するには数か月待つ必要がある。

一方、労働投入量は３カ月前対比年率＋2.6%（前月＋2.9%）と高い伸びを保っており、労働市場は堅調さを維持していると判断される。

平均時給の推移



（出所）米労働省

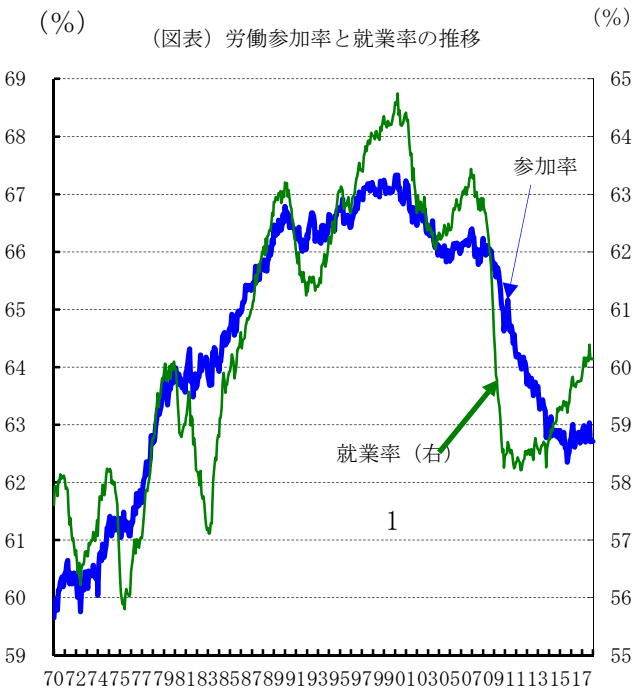
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1月の失業率は4.1%と変わらず、00年12月以来の低水準維持

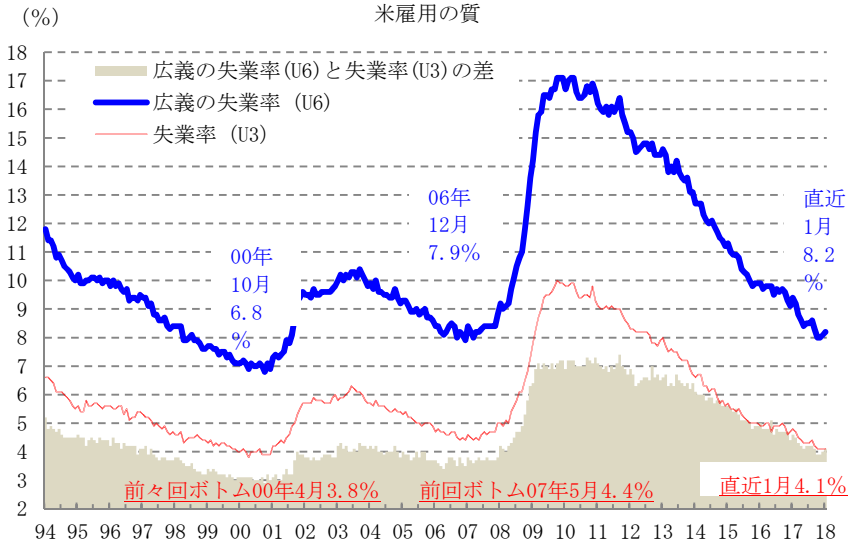
１月の失業率（Ｕ３、家計調査）は、4.1%と４カ月間変化せず、00年12月の3.93%以来の低水準を維持しており、ＦＲＢが完全雇用と判断している4.6%を下回っている。小数点第３位まででは4.149%と前月の4.095%から小幅上昇したが、職探しを諦めた人が労働市場に戻った影響。労働参加率が前月と変わらなければ、失業率は4.091%に低下していた。就業率は60.14%（前月60.14%）と正規雇用が大幅に増加する形で変わらずとなった。

労働参加率が62.74%（前月62.71%）と上昇したほか、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）は21.5%（前月22.9%）と低下した。一方、広義の失業率（Ｕ６）は8.2%（前月8.1%）と小幅上昇するなど、雇用の質を示す統計はまちまちだった。雇用の質は短期的に改善・悪化を繰り返しながらも中長期で緩やかに改善してきた。現在も、自発的失業率が10.7%（前月10.9%）と高い水準を維持しているように、雇用環境は良好な状態が続いていることから、雇用の質の改善傾向に変化はないとみられる。

以上のように、景気拡大が長期化しているが、堅調な国内需要や海外需要の回復などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持していると判断される。今後、寒波の影響により一時的に経済指標が悪化する可能性があるものの、景気・雇用の拡大基調は変化しないと考えられ、ＦＲＢは18年３月に25bpの利上げを決定すると見込まれる。また、１月の賃金の上昇ペース加速だけで、インフレ率が大幅に高まる要因にはならないため、ＦＲＢが四半期に１回程度の利上げペースを加速させる可能性は低い。



（出所）米労働省



（出所）米労働省
（注）U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去１年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。